

## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月5日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	15,333	△27.4	763	△72.1	847	△69.9	516	△72.4
2020年3月期第2四半期	21,124	10.3	2,741	10.6	2,815	5.2	1,867	6.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 668百万円 (△62.5%) 2020年3月期第2四半期 1,785百万円 (△8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	17.76	—
2020年3月期第2四半期	63.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	40,076	28,436	70.6	982.58
2020年3月期	44,663	28,886	64.4	981.44

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 28,312百万円 2020年3月期 28,763百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2021年3月期	—	5.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△28.2	1,400	△73.7	1,430	△73.8	980	△72.9	33.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2020年3月27日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	30,165,418株	2020年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,350,850株	2020年3月期	857,966株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	29,060,095株	2020年3月期2Q	29,337,589株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2021年3月期2Q 312,700株、2020年3月期 319,900株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年3月期2Q 303,986株、2020年3月期2Q 289,929株)。なお、(株)日本カストディ銀行は、JTCホールディングス(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)が2020年7月27日に合併し発足しました。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4)	利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(追加情報)	10
	(セグメント情報)	11

## 1 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響により、緊急事態宣言による外出自粛要請や移動制限などが布かれ、経済活動が停滞しました。緊急事態宣言解除後は国内向け需要に回復の兆しが一部見られましたが、以前の経済状況にはほど遠い状況が続いております。世界経済においては、中国ではいち早く経済活動が再開され、その他各国でも感染拡大の減速に合わせて一部規制の緩和が始まりましたが、先行きの不透明感は拭い切れてはいない状況です。

このような情勢のなかで当社グループは、感染拡大の収束度合いによって事業環境が大きく変化することに備えて、柔軟に対応できる体制の構築に努めてまいりました。また、足元では減少した受注状況に即した生産調整を実施するとともに、経費の削減に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	21,124	15,333	△27.4
(国内売上高) (百万円)	(13,656)	(10,765)	(△21.2)
(海外売上高) (百万円)	(7,468)	(4,567)	(△38.8)
営業利益 (百万円)	2,741	763	△72.1
経常利益 (百万円)	2,815	847	△69.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,867	516	△72.4

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

## (建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内は災害復旧に向けた公共事業は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルスの影響により、新規建設工事が停滞するなど需要は低迷しました。海外においては、新型コロナウイルスの事実上の終息を宣言した中国では景気回復の兆しは見えたものの、その他各国では感染拡大防止の影響が長引き、前年同期比で減収となりました。利益面でも、製品の受注低迷に加え工場の操業調整を行った結果、前年同期比で減益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	17,049	11,753	△31.1
セグメント利益 (百万円)	2,692	726	△73.0

## (産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、企業収益が大幅に減少したことで設備投資マインドが低迷し、市場は縮小しました。非常用発電機におきましては、災害発生時におけるガソリンスタンドのバックアップ用や河川氾濫に備えた排水ポンプの電源用は伸びましたが、総じて新型コロナウイルスの影響により前年同期比で減収となりました。利益面でも、部品、サービスは底堅く推移しましたが、製品の落ち込みと工場の操業調整の影響をカバーすることが出来ず、前年同期比で減益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	4,075	3,580	△12.2
セグメント利益 (百万円)	667	512	△23.2

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ4,586百万円減少し、40,076百万円となりました。

流動資産につきましては、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記、(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が減少したこと及び債権の回収により受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,540百万円減少し、26,634百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却により有形固定資産が減少したこと、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと及び繰延税金資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、13,442百万円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が減少したこと及び有形固定資産に係る未払債務の支払いによりその他が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,448百万円減少し、8,743百万円となりました。

固定負債につきましては、流動負債への振替により社債及び長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ688百万円減少し、2,896百万円となりました。

純資産につきましては、市場買付により自己株式が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ450百万円減少し、28,436百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.2ポイント増加し、70.6%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ892百万円減少し、9,780百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び仕入債務の減少等により、2,137百万円の収入超過（前年同期は2,024百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1,681百万円の支出超過（前年同期は1,184百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額等により、1,329百万円の支出超過（前年同期は821百万円の支出超過）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、2020年8月7日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の年間配当につきましては、当初の予想どおり1株当たり12円とし、2020年11月5日開催の取締役会において、2020年9月30日を基準日とする1株当たり5円の間配当を実施することを決議いたしました。

## 2 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,003,030	10,110,474
受取手形及び売掛金	14,388,380	11,148,762
商品及び製品	3,955,818	3,803,758
仕掛品	155,208	203,520
原材料及び貯蔵品	1,085,425	1,052,059
その他	587,584	316,466
貸倒引当金	△591	△498
流動資産合計	31,174,857	26,634,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,172,989	8,282,680
減価償却累計額	△3,935,016	△4,054,993
建物及び構築物(純額)	4,237,973	4,227,687
機械装置及び運搬具	7,356,163	8,254,007
減価償却累計額	△5,720,247	△5,944,623
機械装置及び運搬具(純額)	1,635,915	2,309,384
土地	1,716,136	1,716,136
建設仮勘定	1,089,617	106,182
その他	1,466,608	1,515,863
減価償却累計額	△1,331,800	△1,370,345
その他(純額)	134,807	145,517
有形固定資産合計	8,814,450	8,504,907
無形固定資産		
投資その他の資産	95,622	84,939
投資有価証券	3,351,695	3,730,057
関係会社出資金	352,806	351,123
繰延税金資産	647,766	532,396
その他	232,637	244,884
貸倒引当金	△6,267	△5,967
投資その他の資産合計	4,578,638	4,852,493
固定資産合計	13,488,710	13,442,341
資産合計	44,663,568	40,076,884

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,355,180	3,070,853
電子記録債務	3,856,766	2,380,684
短期借入金	375,000	394,285
1年内償還予定の社債	—	500,000
未払法人税等	870,122	369,313
賞与引当金	738,260	765,506
役員賞与引当金	72,390	61,779
製品保証引当金	22,370	18,250
その他	2,901,725	1,182,992
流動負債合計	12,191,816	8,743,664
固定負債		
社債	600,000	100,000
長期借入金	475,000	287,500
繰延税金負債	966	911
株式給付引当金	141,255	150,451
役員株式給付引当金	130,250	118,092
退職給付に係る負債	2,080,515	2,076,665
その他	156,791	162,855
固定負債合計	3,584,779	2,896,476
負債合計	15,776,596	11,640,141
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	21,110,162	21,033,674
自己株式	△413,091	△937,071
株主資本合計	28,001,210	27,400,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951,646	1,120,854
為替換算調整勘定	△88,620	△115,250
退職給付に係る調整累計額	△100,657	△93,604
その他の包括利益累計額合計	762,367	911,999
非支配株主持分	123,394	124,001
純資産合計	28,886,972	28,436,743
負債純資産合計	44,663,568	40,076,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	21,124,800	15,333,768
売上原価	15,217,489	11,806,063
売上総利益	5,907,311	3,527,705
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	403,902	281,067
製品保証引当金繰入額	1,090	—
役員報酬及び給料手当	941,294	926,023
賞与引当金繰入額	392,458	310,061
役員賞与引当金繰入額	35,640	26,475
退職給付費用	53,931	53,486
株式給付引当金繰入額	8,424	7,861
役員株式給付引当金繰入額	13,951	14,356
その他	1,315,493	1,144,533
販売費及び一般管理費合計	3,166,186	2,763,864
営業利益	2,741,125	763,840
営業外収益		
受取利息	6,413	4,269
受取配当金	41,504	33,584
持分法による投資利益	24,133	—
助成金収入	2,362	114,045
その他	29,395	18,625
営業外収益合計	103,809	170,524
営業外費用		
支払利息	8,150	5,578
投資有価証券評価損	—	20,652
持分法による投資損失	—	1,064
為替差損	18,166	52,625
その他	3,247	6,482
営業外費用合計	29,564	86,404
経常利益	2,815,370	847,960
特別利益		
固定資産処分益	240	274
その他	1	—
特別利益合計	241	274
特別損失		
固定資産処分損	48,695	2,465
特別損失合計	48,695	2,465
税金等調整前四半期純利益	2,766,916	845,769
法人税、住民税及び事業税	948,625	289,629
法人税等調整額	△51,430	36,814
法人税等合計	897,195	326,443
四半期純利益	1,869,720	519,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,171	3,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,867,549	516,058

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,869,720	519,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,101	169,207
為替換算調整勘定	△15,301	△16,595
退職給付に係る調整額	4,561	7,053
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,066	△10,033
その他の包括利益合計	△83,908	149,631
四半期包括利益	1,785,812	668,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,783,640	665,690
非支配株主に係る四半期包括利益	2,171	3,267

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,766,916	845,769
減価償却費	328,852	451,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,420	6,297
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,701	14,194
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,951	14,186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△321	△393
PCB対策引当金の増減額 (△は減少)	△4,508	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,090	△4,120
受取利息及び受取配当金	△47,918	△37,853
支払利息	8,150	5,578
持分法による投資損益 (△は益)	△24,133	1,064
投資有価証券評価損益 (△は益)	△5,859	20,652
助成金収入	△2,362	△114,045
有形固定資産処分損益 (△は益)	48,455	2,190
売上債権の増減額 (△は増加)	27,154	3,231,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△566,773	111,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	△406,322	△1,921,172
未収消費税等の増減額 (△は増加)	302,023	357,529
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,578	39,796
その他	586,090	△157,875
小計	2,980,186	2,866,563
利息及び配当金の受取額	49,295	37,859
利息の支払額	△9,658	△5,767
助成金の受取額	2,362	57,525
法人税等の支払額	△997,491	△818,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,024,695	2,137,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△330,108	△330,136
定期預金の払戻による収入	330,093	330,121
有形固定資産の取得による支出	△1,308,280	△1,505,238
有形固定資産の売却による収入	210	148
無形固定資産の取得による支出	△6,056	△27,360
投資有価証券の取得による支出	△355	△321,294
投資有価証券の売却による収入	7,144	—
投資有価証券の償還による収入	114,592	171,967
関係会社の整理による収入	8,158	—
貸付金の回収による収入	250	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,184,351	△1,681,292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	19,285
長期借入金の返済による支出	△187,500	△187,500
リース債務の返済による支出	△12,823	△11,863
自己株式の取得による支出	△29,948	△556,673
配当金の支払額	△590,478	△590,527
非支配株主への配当金の支払額	△950	△2,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821,700	△1,329,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,715	△18,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,927	△892,570
現金及び現金同等物の期首残高	10,285,034	10,672,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,297,961	9,780,338

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2020年3月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が526,663千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が937,071千円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

## ① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度159,290千円、162,600株、当第2四半期連結会計期間184,788千円、184,700株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

## ① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度151,820千円、157,300株、当第2四半期連結会計期間123,541千円、128,000株であります。

## (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,049,353	4,075,447	21,124,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	17,049,353	4,075,447	21,124,800
セグメント利益	2,692,361	667,740	3,360,101

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,360,101
全社費用(注)	△618,975
四半期連結損益計算書の営業利益	2,741,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,753,661	3,580,107	15,333,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,753,661	3,580,107	15,333,768
セグメント利益	726,023	512,715	1,238,738

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,238,738
全社費用(注)	△474,898
四半期連結損益計算書の営業利益	763,840

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。